

スチュワードシップ活動

No.2024-5

2024 年 4 月 5 日

責任投資推進部

投資先企業(国内上場株式)に対する議決権行使基準の改正

- 第一生命は、投資先企業(国内上場株式)に関する議決権行使基準について、一部改正を行います。今回公表の主な改正項目は以下のとおりです。

【取締役会における多様性確保】～女性取締役人数基準の導入～

- ◆ 取締役会の多様性について、現行では議決権行使における定量基準は導入せず、エンゲージメントにより投資先の取組を促すこととしているが、2023 年 7 月に東京証券取引所が公表した『女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023(女性版骨太の方針 2023)に係る上場制度の整備等について』において、「2025 年を目途に、女性役員を 1 名以上選任するよう求める」と打ち出されるなど、企業に対して具体的な取組みを求める動きが強まっていることも踏まえ、東証プライム市場に上場している企業に対して、女性取締役が不在の場合は代表取締役の取締役選任議案について、原則として反対する基準を導入する。企業側の候補者選任には一定の期間が必要と考えられることから、導入まではエンゲージメントを通じて企業へ体制整備を促すこととする。(2026 年 4 月適用開始)

【株主還元】～ネットキャッシュ規定の廃止～

- ◆ 2023 年 4 月より総還元性向の基準を 20%未満から 30%未満に引き上げた際、移行緩和措置として、総還元性向が 20%以上 30%未満の企業については、ネットキャッシュが過大(ネットキャッシュの純資産に対する比率が 2 期連続で 50%以上)な企業のみ反対となる規定を盛り込んだが、2025 年 4 月以降は当該規定を廃止する。

※詳細については以下の当社ホームページをご参照下さい

議決権行使基準の改正(主な改正要約版)

https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ssc_002.pdf

議決権行使基準(P1～P3 主な改正内容、P4 以降 議決権行使基準詳細)

https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ssc_001.pdf